

令和3年度横浜市一般会計予算

令和3年度横浜市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,007,260,724千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(市債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 市債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、190,000,000千円と定める。

令和3年2月10日提出

横浜市 市長 林 文 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		792,309,000 <small>千円</small>
	1 市 民 税	421,230,000
	2 固 定 資 産 税	269,976,000
	3 軽 自 動 車 税	3,229,000
	4 市 た ば こ 税	21,069,000
	5 入 湯 税	39,000
	6 事 業 所 税	17,680,000
	7 都 市 計 画 税	59,086,000
2 地 方 譲 与 税		8,672,001
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,831,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	4,449,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4 森 林 環 境 譲 与 税	302,000
	5 特 別 と ん 譲 与 税	1,075,000
	6 石 油 ガ ス 譲 与 税	15,000
3 利 子 割 交 付 金		339,000
	1 利 子 割 交 付 金	339,000
4 配 当 割 交 付 金		4,366,000
	1 配 当 割 交 付 金	4,366,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,464,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,464,000

款	項	金 額
6 分離課税所得割交付金		991,000 ^{千円}
	1 分離課税所得割交付金	991,000
7 法人事業税交付金		7,412,000
	1 法人事業税交付金	7,412,000
8 地方消費税交付金		75,088,000
	1 地方消費税交付金	75,088,000
9 ゴルフ場利用税交付金		133,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	133,000
10 環境性能割交付金		2,183,000
	1 環境性能割交付金	2,183,000
11 軽油引取税交付金		11,647,000
	1 軽油引取税交付金	11,647,000
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		500,000
	1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	500,000
13 地方特例交付金		11,306,000
	1 地方特例交付金	5,239,000
	2 新型コロナウイルス感染症対 策地方税減収補填特別交付金	6,067,000
14 地方交付税		23,000,000
	1 地方交付税	23,000,000
15 交通安全対策特別交付金		814,000
	1 交通安全対策特別交付金	814,000
16 分担金及び負担金		28,276,962
	1 負担金	28,276,962

款	項	金額
17 使用料及び手数料		千円 49,268,480
	1 使用料	38,713,964
	2 手数料	10,554,516
18 国庫支出金		386,194,526
	1 国庫負担金	301,691,080
	2 国庫補助金	83,226,668
	3 国庫委託金	1,276,778
19 県支出金		94,448,597
	1 県負担金	66,056,217
	2 県補助金	20,319,912
	3 県委託金	8,072,468
20 財産収入		47,922,118
	1 財産運用収入	6,030,396
	2 財産売却収入	41,891,722
21 寄附金		1,161,005
	1 寄附金	1,161,005
22 繰入金		35,049,411
	1 資産活用推進基金繰入金	4,293,536
	2 財政調整基金繰入金	5,400,000
	3 都市交通基盤整備基金繰入金	244,066
	4 市民活動推進基金繰入金	36,446
	5 都市整備基金繰入金	230,000
	6 環境保全基金繰入金	71,671

款	項	金額
	7 社会福祉基金繰入金	83,516 ^{千円}
	8 世界を目指す若者応援基金繰入金	11,200
	9 協働の森基金繰入金	35,000
	10 動物園基金繰入金	9,000
	11 母子父子寡婦福祉資金会計繰入金	263,231
	12 学校給食費調整基金繰入金	56,760
	13 減債基金繰入金	24,314,985
23 繰越金		1
	1 繰越金	1
24 諸収入		250,925,623
	1 延滞金、加算金及び過料	348,297
	2 市預金利子	1,500
	3 貸付金元利収入	226,982,974
	4 収益事業収入	10,000,000
	5 雑入	13,592,852
25 市債		171,790,000
	1 市債	171,790,000
歳入合計		2,007,260,724

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		3,095,987 <small>千円</small>
	1 議 会 費	3,095,987
2 総 務 費		74,101,534
	1 政 策 費	19,410,569
	2 国 際 費	1,531,875
	3 総 務 費	31,007,979
	4 財 政 費	3,261,182
	5 税 務 費	13,197,333
	6 会 計 管 理 費	1,522,678
	7 人 事 委 員 会 費	266,844
	8 監 査 費	423,959
	9 選 挙 費	3,479,115
3 市 民 費		52,277,968
	1 市 民 行 政 費	22,008,564
2 地 域 行 政 費	30,269,404	
4 文 化 観 光 費		18,471,621
	1 文 化 観 光 費	18,471,621
5 経 済 費		205,505,039
	1 経 済 費	205,505,039
6 こ ども 青 少 年 費		318,823,769
	1 青 少 年 費	22,734,699
	2 子 育 て 支 援 費	195,604,392

款	項	金額
	3 こども福祉保健費	100,484,678 ^{千円}
7 健康福祉費		382,066,054
	1 社会福祉費	45,227,742
	2 障害者福祉費	119,872,083
	3 老人福祉費	13,549,889
	4 生活援護費	131,686,416
	5 健康福祉施設整備費	9,713,764
	6 公衆衛生費	54,270,844
	7 環境衛生費	3,049,160
	8 医療政策費	4,696,156
8 環境創造費		36,918,775
	1 環境総務費	9,211,948
	2 総合企画費	1,167,457
	3 環境保全費	429,411
	4 環境活動推進費	955,764
	5 環境施設費	9,344,386
	6 環境整備費	15,809,809
9 資源循環費		42,837,985
	1 資源循環管理費	23,644,237
	2 適正処理費	18,864,502
	3 し尿処理費	329,246
10 建築費		24,271,771
	1 建築指導費	11,826,531

款	項	金額
	2 住 宅 費	12,445,240 ^{千円}
11 都 市 整 備 費		19,357,814
	1 都 市 整 備 費	19,357,814
12 道 路 費		135,705,651
	1 道 路 維 持 管 理 費	24,466,836
	2 道 路 整 備 費	107,306,382
	3 河 川 費	3,932,433
13 港 灣 費		13,138,181
	1 港 灣 管 理 費	10,173,282
	2 港 灣 整 備 費	2,964,899
14 消 防 費		40,799,905
	1 消 防 費	40,799,905
15 教 育 費		261,356,162
	1 教 育 総 務 費	187,566,278
	2 小 学 校 費	12,237,894
	3 中 学 校 費	5,760,278
	4 高 等 学 校 費	950,005
	5 特 別 支 援 学 校 費	1,576,170
	6 生 涯 学 習 費	3,092,606
	7 学 校 保 健 体 育 費	21,674,139
	8 教 育 施 設 整 備 費	28,498,792
16 公 債 費		188,831,785
	1 公 債 費	181,256,107

款	項	金額
	2 第三セクター等改革推進債 公 債 費	7,575,678 ^{千円}
17 諸 支 出 金		188,700,723
	1 特 別 会 計 繰 出 金	188,700,723
18 予 備 費		1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000
歳 出 合 計		2,007,260,724

第2表 債務負担行為

1 新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
市民総合医療センター天井改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度	限度額 78,000 千円
インターネット利用環境再整備業務等委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度	限度額 260,000 千円
防災行政用無線設備更新工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度	限度額 320,000 千円
財務会計システム再構築コンサルティング業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度から 令和5年度まで	限度額 240,000 千円
財務会計システム再構築業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度から 令和15年度まで	限度額 4,400,000 千円
税務システム再構築コンサルティング業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度から 令和7年度まで	限度額 270,000 千円
税務システム再構築及び運用保守業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度から 令和17年度まで	限度額 16,000,000 千円
青葉公会堂及び青葉スポーツセンター天井改修等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度	限度額 320,000 千円
栄公会堂及び栄スポーツセンター天井改修等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度	限度額 230,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
本牧市民プールの整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	令和4年度から 令和14年度まで	限 度 額 2,600,000 千円
開港記念会館保存改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度から 令和5年度まで	限 度 額 690,000 千円
横浜市中心職業訓練校訓練業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度	限 度 額 12,000 千円
東部方面斎場（仮称）火葬炉築造工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度から 令和7年度まで	限 度 額 2,600,000 千円
敬老特別乗車証利用管理システム構築等業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度	限 度 額 1,100,000 千円
松風学園改築工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度	限 度 額 840,000 千円
保土ヶ谷地域ケアプラザ（仮称）用床取得に係る予算外義務負担	令和4年度	限 度 額 470,000 千円
公園施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度	限 度 額 120,000 千円
公園緑地設備改良工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度	限 度 額 33,000 千円
収集事務所再整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度	限 度 額 310,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
粗大ごみ収集業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 200,000 千円
焼却工場設備補修等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 540,000 千円
南本牧廃棄物最終処分場排水処理施設整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 340,000 千円
狭あい道路拡幅整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 200,000 千円
公共建築物長寿命化対策のための修繕業務等委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 400,000 千円
市営住宅住戸改善工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 510,000 千円
瀬戸橋住宅解体工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 120,000 千円
新横浜駅 2 階交通広場天井改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 330,000 千円
道水路等境界調査業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 64,000 千円
道路用地管理工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 19,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
道路修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 2,500,000 千円
交通安全施設等整備及び補修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 310,000 千円
環状 3 号線（杉田港南台地区）電線共同溝の整備及び維持管理等の実施に係る予算外義務負担	令和 4 年 度 から 令和 22 年 度 まで	限 度 額 3,400,000 千円
都市計画道路用地管理工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 68,000 千円
河川・水路等修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 96,000 千円
河川整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 240,000 千円
臨港道路管理修繕業務委託契約等の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 40,000 千円
港湾施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 48,000 千円
中学校給食業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度 から 令和 7 年 度 まで	限 度 額 6,300,000 千円
小中学校建替工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度 から 令和 5 年 度 まで	限 度 額 10,000,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
小中学校不足教室空調設備設置業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 150,000 千円
学校施設改修業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度	限 度 額 1,000,000 千円
みなと総合高等学校ESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和 4 年 度 から 令和 18 年 度 まで	限 度 額 62,000 千円

2 過年度に債務負担行為をしたものの変更

変 更 前			変 更 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
公益財団法人横浜 市建築助成 公社のため にする損失 補償	令和2年 4月から 令和4年 3月まで	借入限度額 16,188,250千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和4年3月までの 間に償還	公益財団法人横浜 市建築助成 公社のため にする損失 補償	令和3年 4月から 令和4年 3月まで	借入限度額 2,400,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和4年3月までの 間に償還
横浜市住 宅供給公 社のため にする損 失補償	令和2年 4月から 令和8年 3月まで	借入限度額 2,780,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和8年3月までの 間に償還	横浜市住 宅供給公 社のため にする損 失補償	令和3年 4月から 令和9年 3月まで	借入限度額 2,740,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和9年3月までの 間に償還
株式会社 横浜国際 平和会議 場のため にする損 失補償	令和2年 4月から 令和10年 3月まで	借入限度額 6,005,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和10年3月までの 間に償還	株式会社 横浜国際 平和会議 場のため にする損 失補償	令和3年 4月から 令和9年 3月まで	借入限度額 2,580,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和9年3月までの 間に償還
一般財団 法人横浜 市道路建 設事業団 のため にする損失 補償	令和2年 4月から 令和10年 3月まで	借入限度額 32,682,500千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和10年3月までの 間に償還	一般財団 法人横浜 市道路建 設事業団 のため にする損失 補償	令和3年 4月から 令和5年 3月まで	借入限度額 30,156,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和5年3月までの 間に償還
横浜高速 鉄道株式 会社のため にする損 失補償	令和2年 4月から 令和23年 3月まで	借入限度額 46,662,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和23年3月までの 間に償還	横浜高速 鉄道株式 会社のため にする損 失補償	令和3年 4月から 令和24年 3月まで	借入限度額 47,556,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和24年3月までの 間に償還

変 更 前			変 更 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
株式会社 横浜港国 際流通セ ンターの ためにす る損失補 償	令和2年 4月から 令和13年 3月まで	借入限度額 1,351,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和13年3月までの 間に償還	株式会社 横浜港国 際流通セ ンターの ためにす る損失補 償	令和3年 4月から 令和14年 3月まで	借入限度額 911,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和14年3月までの 間に償還

第3表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
男女共同参画センター整備費	千円 17,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和3会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
横浜市立大学貸付金	1,500,000	同 上	同 上	同 上
横浜市立大学関係施設整備費	182,000	同 上	同 上	同 上
危機管理施設整備費	828,000	同 上	同 上	同 上
スポーツ施設整備費	816,000	同 上	同 上	同 上
地域施設整備費	2,664,000	同 上	同 上	同 上
文化施設整備費	5,247,000	同 上	同 上	同 上
青少年育成施設整備費	51,000	同 上	同 上	同 上
保育所等整備費	280,000	同 上	同 上	同 上
児童福祉施設整備費	1,229,000	同 上	同 上	同 上
健康福祉施設整備費	6,477,000	同 上	同 上	同 上
公園緑地整備費	6,631,000	同 上	同 上	同 上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
事務所等整備費	千円 486,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和3会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
車両管理費	721,000	同	同上	同上
工場費	2,638,000	同	同上	同上
処分地費	104,000	同	同上	同上
産業廃棄物対策費	102,000	同	同上	同上
住環境改善事業費	224,000	同	同上	同上
公共建築物長寿命化対策費	2,100,000	同	同上	同上
市営住宅管理費	182,000	同	同上	同上
市営住宅整備費	1,655,000	同	同上	同上
都市交通費	8,745,000	同	同上	同上
地域整備費	1,310,000	同	同上	同上
道路等管理費	15,000	同	同上	同上
道路等維持費	1,500,000	同	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
交通安全施設整備費	千円 227,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和3会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
道路特別整備費	5,223,000	同	同上	同上
街路整備費	6,368,000	同	同上	同上
高速道路等整備費	55,000	同	同上	同上
道路費負担金	8,519,000	同	同上	同上
河川管理費	100,000	同	同上	同上
河川整備費	702,000	同	同上	同上
港湾施設等維持費	1,283,000	同	同上	同上
港湾施設等改良費	3,000	同	同上	同上
港湾整備費負担金	2,268,000	同	同上	同上
警防活動施設整備費	595,000	同	同上	同上
消防団施設整備費	481,000	同	同上	同上
消防施設整備費	1,885,000	同	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
文化財保護費	千円 18,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和3会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
教育関連施設整備費	25,000	同	同上	同上
学校用地費	418,000	同	同上	同上
小・中学校整備費	5,073,000	同	同上	同上
学校施設営繕費	11,152,000	同	同上	同上
水道事業会計繰出金	634,000	同	同上	同上
高速鉄道事業会計繰出金	3,057,000	同	同上	同上
臨時財政対策債	78,000,000	同	同上	同上
計	171,790,000			